

特勘☆Market Report -weekly-

No.2022-51

特別勘定運用部
2022年8月29日

先週のポイント

週末のジャクソンホール会議を控え様子見ムードが漂うなか、エネルギー価格上昇によりインフレの高止まりが意識され、米金利は一時3.1%の水準まで上昇。週末の講演でパウエル議長は市場の早期の利下げ観測を牽制、利上げ継続の副作用にも言及したことから米国株式は大きく下落した。景気減速懸念から米国債が買い戻され、為替は137円台まで円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	7月31日	8月19日	8月26日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月19日比
日経平均株価(円)	27,821	27,801	28,930	28,641	2.9%	3.0%	-1.0%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,940	1,994	1,979	1.7%	2.0%	-0.7%
NYダウ(ドル)	34,678	32,845	33,706	32,283	-6.9%	-1.7%	-4.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,130	4,228	4,057	-10.4%	-1.8%	-4.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,390	12,705	12,141	-14.6%	-2.0%	-4.4%
ユーロストックス(ポイント)	434	409	411	397	-8.6%	-3.0%	-3.4%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,253	3,258	3,236	-0.5%	-0.5%	-0.7%
円/ドル(円)	121.70	133.27	136.97	137.64	13.1%	3.3%	0.5%
円/ユーロ(円)	134.67	136.16	137.56	137.20	1.9%	0.8%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0217	1.0043	0.9968	-9.9%	-2.4%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	98.62	90.77	93.06	-7.2%	-5.6%	2.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.19	0.20	0.22	0.00	0.04	0.02
米国10年国債(%)	2.34	2.65	2.97	3.04	0.70	0.39	0.07
ドイツ10年国債(%)	0.55	0.82	1.23	1.39	0.84	0.57	0.16
イタリア10年国債(%)	2.04	3.02	3.50	3.70	1.66	0.68	0.20
スペイン10年国債(%)	1.44	1.92	2.39	2.59	1.16	0.68	0.21
フランス10年国債(%)	0.98	1.38	1.81	2.02	1.04	0.64	0.21

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

国内株はFRBのタカ派的なスタンスを警戒した米国株の下落を嫌気し、週初から下落。週後半には自律反発狙いの買いが先行するも、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の講演を警戒して上値は重い展開。日経平均株価は週間で289円下落の28,641円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	5.5%
	2 空運業	3.9%
	3 卸売業	2.3%
	4 鉄鋼	2.0%
	5 石油・石炭製品	1.9%
(下位)	1 その他製品	-2.9%
	2 サービス業	-2.5%
	3 電気機器	-2.5%
	4 輸送用機器	-1.6%
	5 証券業等	-1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

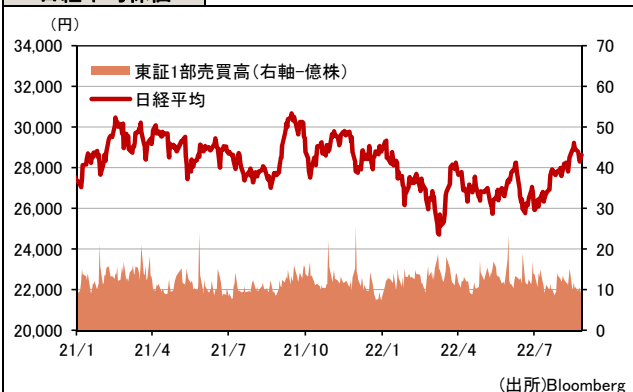
(米国)ジャクソンホール会議でパウエル議長がインフレ抑制を最優先し、早期の利下げ観測を牽制したことを受け、金融引き締めの長期化観測や景気減速への警戒感から下落。
(中国)景気刺激策への期待が広がる一方、新型コロナ感染拡大や、電力不足による景気減速懸念が重荷となり下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	4.3%
	2 素材	-1.3%
	3 公益事業	-2.6%
	4 生活必需品	-3.3%
	5 資本財・サービス	-3.4%
(下位)	1 情報技術	-5.6%
	2 コミュニケーションサービス	-4.8%
	3 一般消費財・サービス	-4.7%
	4 ヘルスケア	-4.3%
	5 不動産	-3.8%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



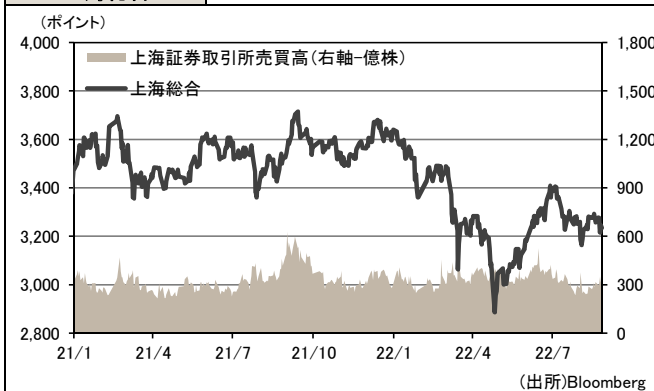
NYダウ



ユーロストックス



上海総合

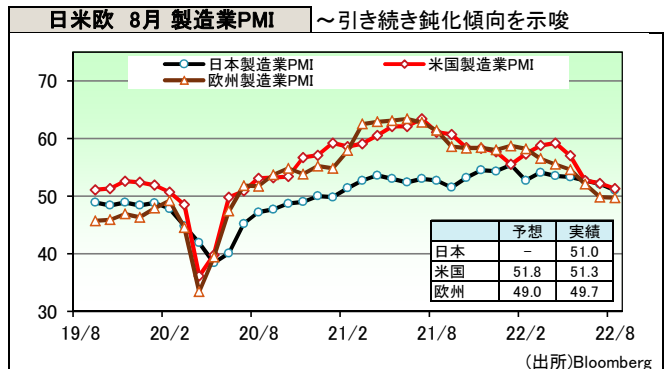
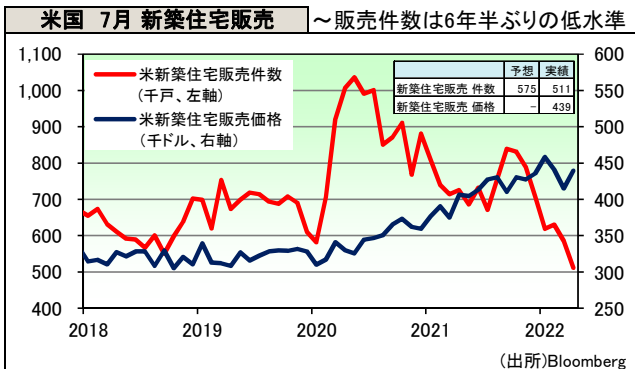
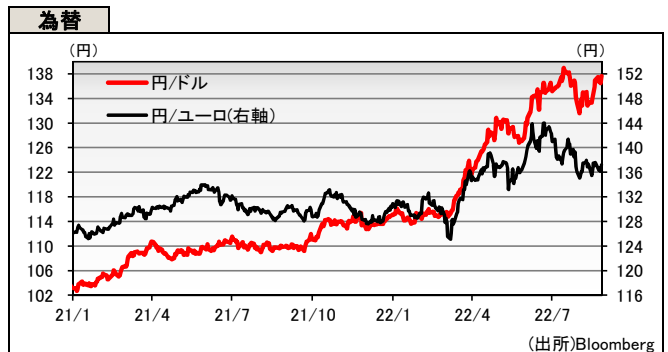
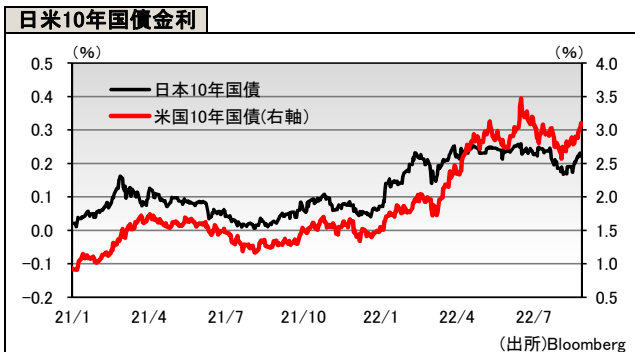


先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
前週末の欧米金利上昇を受け、国内金利も上昇して始まる。その後もエネルギー価格の上昇によりインフレの高止まりが意識されたこと等により米金利が上昇、国内金利も上昇する展開となった。
米国金利 金利上昇
エネルギー価格の上昇によるインフレ高止まりへの警戒感から、米金利は一時3.1%を超える水準まで上昇したが、米景気減速への懸念から安全資産として買い戻され、3%付近まで低下した。
為替 円安ドル高
米PMIなどの悪化を受けた米景気後退懸念から、ドル円は135円台後半まで下落する局面もあったが、その後ジャクソンホール会議でパウエル議長が利上げ継続の意思を表明し、137円台後半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/23	日	8月 製造業PMI	-	51.0	-
	欧	8月 製造業PMI	49.0	49.7	○
	米	8月 製造業PMI	51.8	51.3	×
	米	7月 新築住宅販売件数(千件)	575	511	×
8/24	米	7月 耐久財受注(前月比)	0.8%	0.0%	×
8/25	独	8月 IFO企業景況感指数	86.8	88.5	○
	米	4-6月期 GDP速報値(前期比年率)	-0.7%	-0.6%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	252	243	○
8/26	米	7月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.7%	4.6%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



ジャクソンホール会議におけるパウエル議長講演 ～インフレ抑制への強い決意を表明

▶ パウエル議長は26日、ジャクソンホール会議で講演し、インフレ抑制について「やり遂げるまでやり続けなければならない」と発言し、中立金利到達後の利上げの継続姿勢を力強く表明した。
 ▶ 市場が来年の利下げを織り込んでいることを念頭に、「1カ月の改善ではインフレが鈍化していると確信するには程遠い」、「歴史は時期尚早な金融緩和を強く戒めている」と牽制し、「物価の安定を回復するには引き締め的な政策姿勢をしばらく維持する必要がある」と発言した。
 ▶ 米国経済については強い底力をみせているとの見方を示す一方、金利上昇が成長鈍化や雇用情勢の悪化を招き、「家計や企業になんらかの痛みをもたらす」と引き締め政策の副作用にも言及した。また、9月会合における利上げ幅は、今後のデータや見通しで総合判断すると表明した。

▶ FRBのタカ派スタンスは一定程度市場に織り込まれているとされたが、パウエル議長の発言を受け、金融引き締めへの警戒感からVIX指数は大きく上昇し、26日の米国株式市場は大きく下落、市場へも利上げの継続が織り込まれた。FRBが牽制する市場の楽観論が後退し、市場は今後のインフレ関連指標から利上げ幅を探り、その副作用を警戒する動きも想定されるため、ボラティリティの高まりには注意が必要である。

【米国・政策金利、利上げ回数の織り込み】(FOMC会合月)

(出所)Bloomberg

今後の見通し

パウエル議長発言後の市場の警戒感と雇用統計等の米国経済指標に注目

・先週は、週初はFRBのタカ派的なスタンスへの警戒感や、エネルギー価格の上昇等に伴いインフレの高止まりが意識され金利が上昇、ハイテク株の割高感が意識されたことなどを背景に米国株式市場は軟調に推移した。その後、中国政府の景気刺激策を好感し上昇するも、週末のパウエル議長の発言を受けて大きく下落した。

・今週は9月2日発表の米8月雇用統計等に注目が集まる。市場予想では平均時給は7月並みの高い水準とされており、賃金上昇がインフレ鈍化にネガティブに作用すると市場で解釈されれば、ボラティリティが高まることも想定されるため注意が必要である。また、ISM製造業景気指数等の米国経済指標の発表を控えており、データから利上げペースや景気減速の深さを探る神経質な展開を見込む。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/30	米	8月 コンファレンス・ボード消費者信頼感	97.7
8/31	日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%
	米	8月 ADP雇用統計(千人、前月比)	300
	-	G20環境・気候変動担当相会合	-
9/1	中	8月 製造業PMI	50
	米	8月 ISM製造業景況指数	52
9/2	米	8月 非農業部門雇用者数変化(千人)	300

(出所)Bloomberg等

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)